

日本共産党 甲府市議団 ニュース

No.37
市政調査報告書
2011・11・21

2011年9月甲府市議会報告

地元負担、電力供給、環境、地域経済……

「負の影響」も明らかにして冷静な対応を!



質問する内藤しろう議員 (9月13日)

甲府市議会9月定例会での日本共産党の代表質問は内藤しろう議員が行い、リニア中央新幹線や市立甲府病院の放射性医薬品過剰投与問題など当面の焦点になっている課題をとりあげました。また、常任委員会や一部事務組合議会などでも住民の目線から論戦しました。

リニア・ばら色ばかりでない

リニア中央新幹線はことし5月、国土交通大臣がJR東海にたいして建設指示を出し、8月には中間駅として山梨県に1ヶ所、甲府圏域に設置することが決まりました。

懸念される過大な地元負担

日本共産党はリニア新幹線の実用化について財政面や安全面、環境面、電力供給などから慎重な対応をもとめ、実験線誘致の段階では、リニアより従来方式による中央新幹線が現実的と主張してきました。実用化の決定と、東日本大震災と福島

原発事故後の社会的状況をふまえて、市長に見解をもとめました。

新駅についてJR東海は350億円の建設費の地元負担をもとめ、駅周辺の整備にも地元自治体の多額の支出が懸念されます。そもそもリニア中央新幹線は、JR東海の経営の生命線である首都圏・中京圏・近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を、持続的に確保するために計画されたものであり、沿線地域の発展を目的としたものではありません。

「もろ刃の剣」と

市長が答弁

答弁した宮島市長は、「もろ刃の剣であり、良いことばかりではない」として、懸念材料があることを認めながらも、基本的に建設推進の立場を明らかにしました。

市立甲府病院の核医学検査問題

市立病院の責任で対応を!

市立甲府病院の核医学検査での放射性医薬品過剰投与問題について、本

師が過剰投与を認識しながら、その状況を是正できなかった組織体制などの問題点が明らかになっています。

「長期的対応」を

約束

内藤しろう議員は推奨値の10倍をこえる投与を受けた子どもの親への聞き取りの様子を紹介しながら、病院の責任で将来にわたって必要な健康診断をおこなうこと、本人や家族に対してメンタル面も含めた相談をおこなうことをもとめました。

官製ワーキングプアつくるな! 公契約条例の制定を!

公契約とは、公の機関である国や自治体が、公共事業や業務委託を発注する際に、受託する事業者との間で結ぶ契約です。その契約の際に、人間らしく働くことのできる労働条件を確保するための条項を自治体が定めるのが公契約条例です。近年、公共工事に限らず、指定管理者制度の導

入や民間委託など、自治体業務の民営化がすすむなかで低価格の受注・受託による労働者の低賃金化が進んでいます。国の法制定が進まない中、条例によって対応する自治体も増えており、甲府市でも導入することをめめました。当局は「今後も国の動向等を注視する」と答えるにとどまらず、指定管理者制度の導

甲府からの請願署名 国会へ届けています

原発ゼロへ

「原発ゼロ」への取り組みは6月議会でも取り上げました。政府が原発をゼロにする方針を定めるよう求めた国会請願署名を8月24日、田村智子参院議員に手渡しました。10月18日にも第2次分を提出しました。



参議院議員会館で8月24日



日本共産党甲府市議団



石原つよし 中小河原在住



内藤しろう 古上条町在住



清水ひでとも 朝日在住

重度身障者の医療費助成制度守れ！

今年度の山梨県の外部評価事業に重度心身障害者医療費助成事業があげられ、存続されるのかどうか、利用者に不安が広がっています。この事業は、継続して医療機関にかからなければならぬ重度障がい者の医療費自己負担分を県や市町村が助成して窓口で無料にするもので、障がい者にとって、まさに「命綱」といえる制度です。たとえば、先天性障害を持つ



て生まれた20歳の子どもを持つ親は、「息子は働くことができませぬ。定期的に投薬を受けています。もしこの制度が見直されたら、今後の医療費を負担し続けることができるか心配です」と語っています。

県の外部評価に先立ち、市長として、事業の継続を県に求めるべきと

介護保険制度の改善を！

介護保険制度が始まり10年。高い保険料や利用負担、深刻な施設不足、実態を反映しない介護認定や利用限度額など、多くの問題点が浮き彫りになっていきます。サービスの提供者にも、低い介護報酬のため充分な処遇が確保出来ず、若い職員の離職率が高いなどの状況があります。

質問しました。答弁は「今後の推移を注視する」としました。

報システムを同研究所では開発しており、こうしたものを参考に、市の現行システムの改善をどうするか。



基金取崩しで保険料値上げ抑制を！

日常生活支援総合事業」を採用しないこと、などを求めました。

答弁では保険料負担が過大になる場合には基金を取り崩し軽減をはかることを表明。「総合事業」導入は秋以降に国がしめること、②予防給付の切り下げになる「介護予防」

常任委員会や一部事務組合議会で住民の声をまっすぐ届けました

放射線測定実施します

わが党は6月議会で市独自の放射線量測定を求めました。今回、機器の納入される11月以降に実施することが明らかにされました。

県は最終処分場に応分の負担を

笛吹市境川町寺尾地区の産業廃棄物最終処分場の建設を県が断念



防災体制の強化を！

山梨大学の地域防災・マネジメント研究センターを訪問し教えていただいたことを参考に2点を質問しました。①大規模災害発生時には、いわゆる「キーパーソン」が被害の集計と報告業務に忙殺され情報の収集・分析・対応とい



市営住宅の改修の促進を！

国の制度改悪などで新規の市営住宅建設が困難な中で、市は公営住宅ストック活用計画を策定、今年度まで、市営住宅の建て替えや改修をすすめてきました。

点で修繕前倒しをおこなうことをとめました。

市当局は計画策定を約束し、すでに修繕は前倒しで実施していると答えました。

市民生活優先と言えない

2010年度決算認定に反対

2010年度は雇用情勢は一進一退、加えて、年度末の東日本大震災で国難ともいえる状況下にありました。甲府市内でも多くの世帯で家計所得が落ち込み、国民健康保険料滞納世帯も急増、生活保護も過去最高の水準で、厳しい市民生活への対応は不十分でした。こうしたことから一般会計などの決算認定に反対しました。

非核・平和行政の推進を！

内藤しろう議員は今年、長崎市でおこなわれた原水爆禁止世界大会に参加し、自治体の非核・平和行政について交流をしました。この経験から、田上富久長崎市長が呼びかけた「小さな原爆展」を開催することをはじめ、市の封筒に「核兵器廃絶平和宣言都市」を

